

# アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)／Bコース(為替ヘッジなし)  
 Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型  
 Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型  
 追加型投信／海外／株式



特別レポート

## 足もとの株式市場の動向と企業業績、今後の見通しおよび運用方針

インフレなどの外部環境に左右されにくい「持続的な成長企業」に着目

<概要>

- ・ 米国株式市場は、7月以降好決算などで反発をみせるも、足もとは金融引き締め継続への懸念が台頭
- ・ 4-6月期の企業決算は、高インフレによるコスト増の影響を受けるも、全体としてはおおむね良好
- ・ インフレ鎮静化が進み金融引き締めへの懸念が後退すれば、増益トレンドを織り込みによく展開に



### 足もとの米国株式市場の動向:

堅調な企業業績などを受け反発をみせるも、足もとは金融引き締め継続懸念が台頭

2022年の米国株式市場は、インフレ抑制のための米連邦準備制度理事会(FRB)による金融政策の動向と、それに対する市場の思惑に大きく左右される展開となっています。急速な金融引き締めが引き起こした長期金利の上昇が米国株式のバリュエーション(株価水準)調整をもたらす格好で、年初来株式市場の下落を主導してきました。

一方、7月以降は長期金利上昇の一服や、良好な企業決算を受けて反発をみせました。2022年4-6月期の企業決算は、2022年8月9日時点で売上ベースで71%、利益ベースで75%の企業が事前予想を上回りました。当該期間は高インフレかつ米ドル高が進行したにもかかわらず、全体感としては良好な決算結果となったことが株式市場で好感されました。

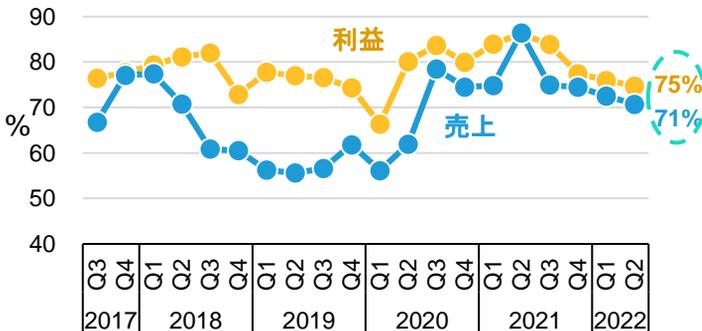
しかしながら、2022年8月下旬に開催されたジャクソンホール会議において、積極的な金融引き締めへの姿勢が改めて示されたことから、株式市場では金融引き締め継続への懸念が台頭し、変動性の高い相場展開となっています。

### 変動性の高い2022年の米国株式市場 2022年年初来の米国株式の推移\*



### 足もと堅調な米国企業のファンダメンタルズ

予想を上回る決算を発表した企業の割合の推移\*\*



### 長期金利と連動性が高いバリュエーション

米10年国債利回りと米国株式の予想PERの推移\*\*\*



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

\*期間: 2021年12月31日 - 2022年8月26日。日次ベース。 \*\*期間: 2017年7-9月期 - 2022年4-6月期。2022年4-6月期は2022年8月9日時点の集計値。S&P 500株価指数構成企業を対象。 \*\*\*期間: 2021年1月1日 - 2022年8月26日。日次ベース。

出所: ブルームバーグ、ファクトセット、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。)



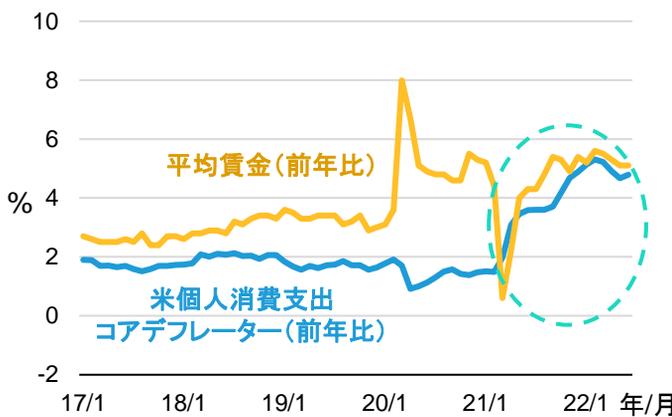
**米ドル高やインフレの影響を受けるも、良好な結果となった4-6月期の決算：海外売上高比率や業種による差はみられるも、おおむね良好な結果に**

2022年以降のFRBによる金融引き締めは、急速な米ドル高を招きました。その結果、4-6月期の決算において海外売上比率の高いグローバル企業の収益に悪影響を及ぼしたケースが散見されました。加えて、原材料費などの高騰から、減益を余儀なくされた企業もありました。

ただ、米国では雇用環境が底堅く賃金も上昇していることから、最終製品の価格が上昇しても総じて消費は強い環境にあります。実際に、4-6月期における企業決算のコンセンサス予想の推移に目を向けると、売上は一貫して上方修正されてきました。利益については市場参加者が悲観的だった4月初から7月初には下方修正されたものの、約9割の決算が出揃った2022年8月5日時点では、事前予想を上回りました。

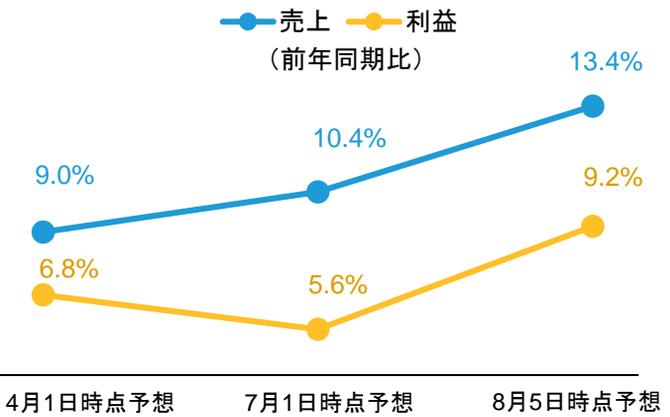
**米国ではインフレが進行するも賃金も上昇**

米個人消費支出(PCE)コアデフレーターと平均賃金の推移\*



**厳しい環境下でも上方修正された売上・利益予想**

米国企業における2022年4-6月期決算の売上・利益の予想推移



**組入上位銘柄の決算はおおむね良好な結果**

当ファンドのマザーファンド\*\*組入上位10銘柄(2022年7月末時点) 2022年4-6月期決算コメント

銘柄名	売上	利益	決算コメント
マイクロソフト	+12%	+3%	売上、利益とも市場予想に対しわずかに届かず。米ドル高に加え、世界経済の成長鈍化でクラウドサービスやソフトウェアに対する法人需要が弱まったことが背景。
アルファベット	+13%	-11%	市場予想を下回る決算。広告事業の売上高は市場予想を上回ったものの、競合他社との競争が激化しているユーチューブ広告においては売上高が減速。
VISA	+19%	+33%	売上、利益とも予想を上回る好決算。米国内での旅行需要拡大によるカード決済額の増加に加え、クロスボーダー決済が前四半期に続き市場予想を上回る。
ユナイテッドヘルス・グループ	+13%	+19%	売上、利益とも予想を上回る好決算。医療保険および医療サービスの両部門が二桁増収となるなど、事業全般が好調。通期ガイダンスにおいても利益を上方修正。
クアルコム	+37%	+54%	売上、利益ともに市場予想を上回るも、個人消費の減速がモバイル端末の需要に響くとの懸念から7-9月はやや弱気なガイダンスとなった。
アマゾン・ドット・コム	+7%	赤字	利益は前四半期に続き赤字となったものの、プライム会員の会費値上げなどが寄与し、売上は市場予想を上回る。AWS事業は引き続き堅調。
ゾエティス	+5%	+1%	米ドル高の影響からさえない決算となったものの、主力のペット向け事業は堅調。盲導犬などに向けた新薬が今後の成長パイプラインに。
パーテックス・ファーマシューティカルズ	+22%	+2018%	市場予想を上回る好決算。主力薬品の販売承認国が増えたことに加え、投与対象の年齢層も拡大したことが成長をけん引。ガイダンスも市場予想を上回る。
コストコ・ホールセール	(決算期が異なるため記載せず)		
モンスター・ビバレッジ	+13%	-32%	売上は市場予想を上回るも、原材料費やアルミ缶の価格高騰がコスト増加につながり利益率が大きく低下。9月以降の米国内での値上げで改善を計画。

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで当ファンドの説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また当ファンドにおける組入れを示唆・保証するものではありません。\*期間：2017年1月-2022年6月、月次ベース。\*\*マザーファンドはアライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド。出所：ブルームバーグ、リフィニティブ、各社企業ホームページ、AB

## 足もとの株式市場の動向と企業業績、今後の見通しおよび運用方針

当ファンドの組入上位銘柄においても、おおむね良好な決算となりました。米ドル高の影響により海外売上高が減少したマイクロソフトやゾエティス、インフレによる原材料費などの価格高騰が利益を圧迫したモンスター・ビバレッジなどがさえない決算となるなか、VISA、ユナイテッドヘルス・グループ、クアルコム、バーテックス・ファーマシューティカルズは市場予想を上回る決算となりました。

また、アマゾン・ドット・コムは2四半期連続の赤字となるも、プライム会員の年会費引き上げなどが追い風となり売上高が市場予想を上回ったことから、決算発表後に株価はポジティブに反応しました。

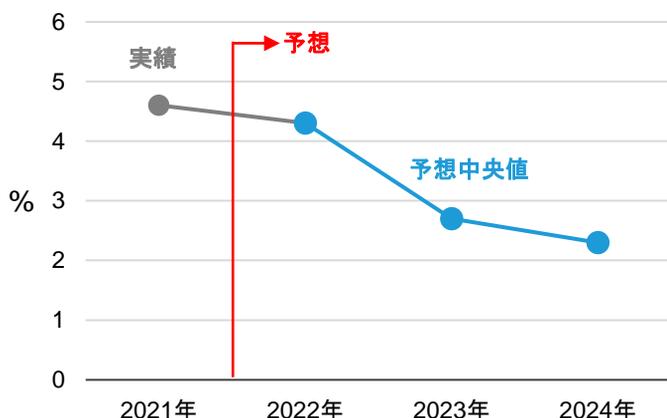


## 米国株式市場の見通し:

市場の関心が堅調な業績に回帰すれば、足もとの増益トレンドを織り込みによく展開に

FRBのパウエル議長は、8月下旬に開催されたジャクソンホール会議において、インフレが抑制されるまで金融引き締めを継続するという姿勢を改めて鮮明にしました。この強い姿勢が来年以降利下げを織り込みつつあった市場の期待を否定する形となり、足もとと変動性の高い相場展開となっているとみています。したがって、インフレが今後も高止まりした場合には、FRBは更なる金融引き締めを行うことが想定され、株式市場の変動性が高まる可能性は残ります。

ただ、米金融当局は金融引き締め効果により2023年に向けてインフレが鎮静化すると予想しています。インフレが落ち着きを見ればFRBの金融引き締めペースも緩やかになると考えており、市場参加者の関心はFRBの金融政策から徐々に企業ファンダメンタルズに移るとみています。今後の企業業績の見通しに目を向けると、2022年-2024年にかけて増益が予想されており、この緩やかな増益トレンドを織り込みによく展開になることが想定されます。

米金融当局は2023年に向けてインフレ鎮静化を予想  
FOMC参加者の米個人消費支出(PCE)コアデフレーター見通し\*米国企業の利益は緩やかな増益が予想されている  
米国株式(S&P 500株価指数)のコンセンサス予想EPSと成長率\*\*

## 今後の運用方針:

インフレなどの外部環境に左右されにくい「持続的な成長企業」を厳選

おおむね良好な決算となった4-6月期ですが、ウォルマートなど一部の企業ではインフレによる買い控えなどから利益予想を下方修正する動きもみられ、今後は難しい事業環境が待ち受けているとみています。そのような環境下では、外部環境に左右されにくい強固なビジネスモデルをもち、利益を再投資することで高い利益を維持することが可能な「持続的な成長企業」を見極めることが重要だと考えています。

当ファンドでは引き続き、革新的な商品／サービスで高い市場シェアを持つ「卓越したビジネス」を擁し、「外部環境に左右されにくい」、「健全な財務体質」を有する「持続的な成長企業」に投資することで、長期的に安定したリターンを創出することを目指します。

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

\*2022年6月15日時点予想。2022年以降はFOMC参加者による予想の中央値。該当年第4四半期の前年同期比。

\*\*期間: 2021年-2024年、年次ベース。予想は2022年8月4日現在のファクトセットによるコンセンサス予想。

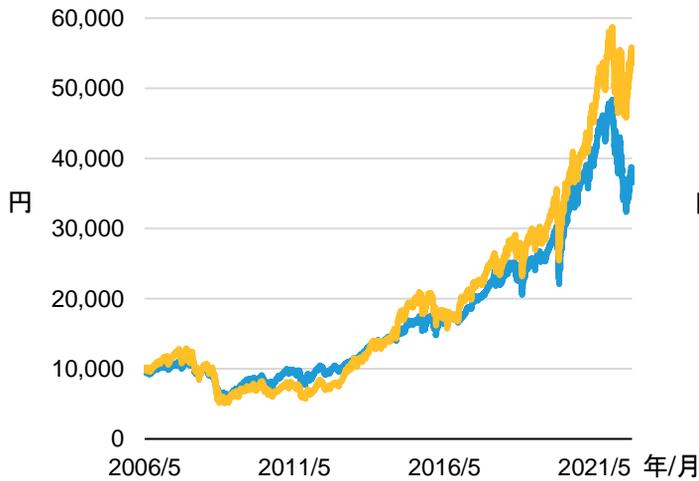
出所: 米連邦準備制度理事会(FRB)、ファクトセット、AB

設定来運用実績 — 基準価額(課税前分配金再投資)の推移 —

AコースおよびBコース

期間: 2006年5月25日 - 2022年8月26日、日次ベース

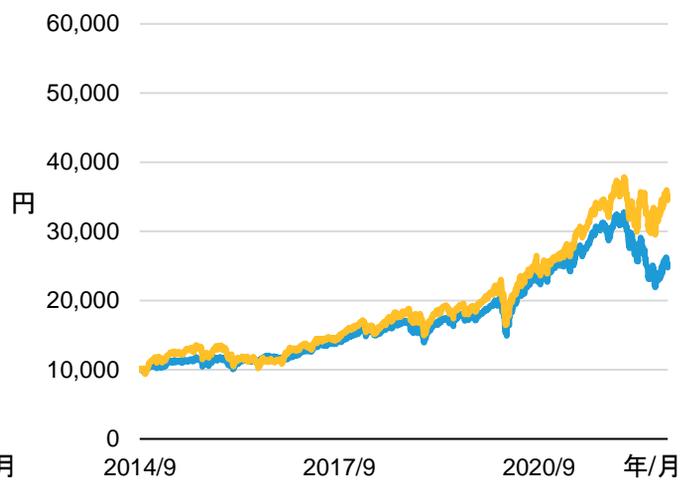
— Aコース(為替ヘッジあり)  
— Bコース(為替ヘッジなし)



CコースおよびDコース

期間: 2014年9月16日 - 2022年8月26日、日次ベース

— Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型  
— Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。分配金は全て1万口当たり、課税前。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

出所: AB

## 足もとの株式市場の動向と企業業績、今後の見通しおよび運用方針

## 当ファンドの分配方針

## Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時(毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

## Cコース／Dコースの場合

原則として、毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

- ※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

## 当ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

## 基準価額の変動要因

## 株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

## 為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

## 信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

## カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

## 他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

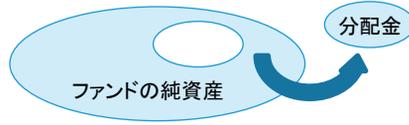
当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

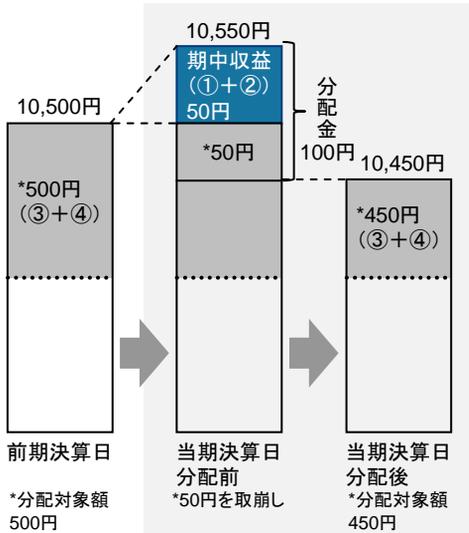
ファンドで分配金が支払われるイメージ



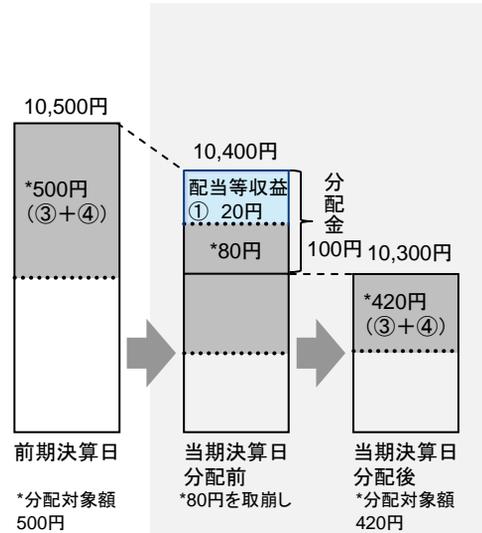
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

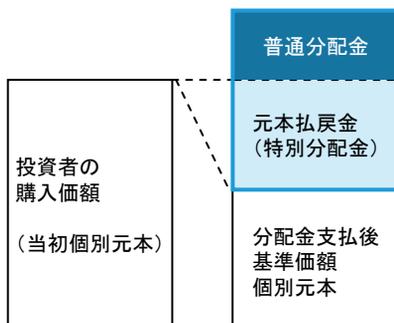


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

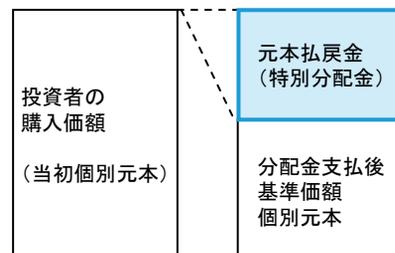
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

## 当資料のご利用にあたっての留意事項

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

## お申込みメモ

## 購入および換金

ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。

申込締切時間	原則、午後3時までに、販売会社が受け付けを完了したものを当日のお申込み分とします。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。

## お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

## 直接的にご負担いただく費用

**購入時手数料** 購入価額と購入口数を乗じて得た金額に、販売会社が別に定める購入時手数料率(3.30%(税抜3.00%)を上限とします。)を乗じて得た額とします。

**信託財産留保額** ありません。

## 信託財産で間接的にご負担いただく費用

<b>運用管理費用 (信託報酬)</b>	純資産総額に対して年1.727%( <u>税抜年1.57%</u> )の率を乗じて得た額とします。 ※Aコース、Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
<b>その他の 費用・手数料</b>	●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等 ※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 ●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

## ファンドの主な関係法人

・委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)	アライアンス・バーンスタイン株式会社 <a href="http://www.alliancebernstein.co.jp">www.alliancebernstein.co.jp</a>
・投資顧問会社 (マザーファンド、Aコース及びCコースの運用の一部の委託先)	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
・受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)	三井住友信託銀行株式会社

## ■設定・運用は

## アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

足もとの株式市場の動向と企業業績、今後の見通しおよび運用方針

販売会社(次頁につづく)

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	●	●		
いちよし証券株式会社(IFA専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	●	●		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	●			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	●			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	●		●	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	●			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	●	●	●	●
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	●		●	●
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	●			●
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	●	●	●	●
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	●			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	●		●	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	●			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	●	●	●	●
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品 取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	●			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	●		●	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	●			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	●			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	●		●	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	●			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	●			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	●		●	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	●			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	●		●	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	●			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	●			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	●		●	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	●			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	●			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	●			
株式会社新生銀行(委託金融商品取 引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	●		●	
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	●	●		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	●	●	●	●
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	●		●	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	●			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	●		●	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	●		●	●
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	●		●	
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	●			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	●			●
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	●			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	●			●
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	●			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	●		●	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	●			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	●	●	●	●
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	●			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取 引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	●			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	●		●	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	●			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	●			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	●			●
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	●	●		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	●		●	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	●		●	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	●			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	●		●	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	●		●	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	●		●	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	●	●		●
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商 品取引業者 三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	●		●	●

## 販売会社

販売会社は、受益権の募集・販売の取扱い、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金、一部解約金の支払いの取扱い等を行います。

## ■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者名	登録番号	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	●	●	●	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	●	●	●	●
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	●	●		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	●			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	●			●
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	●		●	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	●		●	
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	●		●	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	●	●	●	●
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	●	●	●	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	●			

※取次会社も含めます。

※販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(50音順)